



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 敦浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 03-5725-4554

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,700	17.0	6,884	△5.6	6,919	△4.7	4,687	△6.4	4,689	△6.3	4,672	△6.6
2026年3月期第1四半期	21,958	24.0	7,288	4.5	7,260	2.4	5,005	3.9	5,006	3.8	5,004	3.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.70	23.69
2026年3月期第1四半期	25.31	25.30

(参考) 調整後EBITDA 2027年3月期第1四半期 8,955百万円

(注) 2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	100,205	65,009	64,804	64.7
2026年3月期	92,475	65,170	64,988	70.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期（累計）	53,700	19.7	13,700	△1.0	13,700	1.1	9,200	△1.8	46.50	16,300	—
通期	114,500	21.6	30,800	13.1	30,700	12.3	20,700	10.1	104.63	36,000	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 調整後EBITDAの算出方法については、後述「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載をしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社エンゲージ、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	198,218,300株	2026年3月期	198,218,300株
2027年3月期1Q	378,833株	2026年3月期	382,033株
2027年3月期1Q	197,837,322株	2026年3月期1Q	197,768,300株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2027年3月期より、経営上の重要な指標として「調整後EBITDA」を導入しております。

調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 株式報酬費用 ± 一過性の要因による損益（M&A関連費用、減損損失等）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(企業結合)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「ユーザーファーストで、新しい常識を作る」をミッションに掲げ、2025年3月に公表した中期経営計画（FY26.3-FY30.3）に基づき、中核事業の発展と成長領域への投資を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は25,700百万円（前年同期比17.0%増）となりました。これは、主に食べログ事業及びHR事業が増収となったことによるものであります。

営業利益は6,884百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは、食べログ事業を中心に各セグメントの利益が増加した一方、主として、当社株式に対する公開買付け（TOB）への対応に伴うファイナンシャル・アドバイザー及び弁護士等の専門家への報酬等の一時的な費用が増加したことによるものであります。

税引前四半期利益は6,919百万円（前年同期比4.7%減）となりました。これは、主に営業利益が減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,689百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは、税引前四半期利益が減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結累計期間における調整後EBITDAは8,955百万円となりました。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

① 価格.com事業

価格.com事業は、「ショッピング」が堅調に推移した一方、「金融」（クレジットカード・カードローン・住宅ローン）の売上が前年から減少し、全体を押し下げました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,518百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は2,847百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

価格.com事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上（百万円）	前年同期比
ショッピング	1,985	2.6%増
サービス	2,218	12.3%減
金融	837	26.1%減
通信	741	0.1%増
自動車	469	8.2%増
その他	172	23.4%減
広告	523	6.9%減
保険	791	2.3%減

2026年6月度の月間利用者数（※1）は2,688万人となりました。

② 食べログ事業

食べログ事業は、有料サービス契約店舗数およびオンライン予約人数が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上収益は10,918百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は6,276百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

食べログ事業の主な内訳は次のとおりであります。

	売上（百万円）	前年同期比
飲食店広告	4,481	12.6%増
飲食店予約	5,606	27.3%増
ユーザー会員	417	3.2%増
広告	365	16.7%減
その他	48	68.7%増

当第1四半期連結累計期間におけるネット予約人数は3,703万人（前年同期比24.4%増）となりました。また、有料プラン契約店舗数は6月末日時点において102,800店舗となりました。

2026年6月度の月間利用者数（※1）は9,049万人となりました。

③ HR事業（※2）

HR事業は、2026年4月1日付でエンゲージ事業を連結子会社化したことに加え、求人ボックスにおいて求職者による利用（月間利用者数・月間訪問数）が継続的に増加したとともに、採用企業の稼働アカウント当たり売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,741百万円（前年同期比44.5%増）となりました。一方、エンゲージ事業の連結子会社化に伴う影響に加え、求人ボックスにおける営業体制の強化を継続したことにより、セグメント利益は228百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

	売上（百万円）	前年同期比
求人ボックス	5,327	14.2%増
エンゲージ	1,413	—

求人ボックスの2026年6月度の月間利用者数（※1）は1,501万人となりました。

④ インキュベーション事業

インキュベーション事業は、「旅行・移動」および「暮らし」が伸長したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,525百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は565百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

インキュベーション事業の主な内訳は次のとおりであります。

項目	売上（百万円）	前年同期比
不動産	555	1.2%減
旅行・移動	1,088	19.2%増
暮らし	747	78.7%増
その他	135	56.4%減

※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。

※2 当社は、2026年4月1日付で株式会社エンゲージを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「求人ボックス事業」としていた報告セグメントの名称を「HR事業」に変更しております。「HR事業」は「求人ボックス」及び「エンゲージ」により構成されます。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は100,205百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,730百万円増加いたしました。これは主に、その他の金融資産（流動）が5,053百万円減少した一方で、のれん及び無形資産が7,497百万円、営業債権及びその他の債権が1,777百万円、現金及び現金同等物が1,539百万円、その他の流動資産が716百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は35,196百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,891百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が1,949百万円減少した一方で、社債及び借入金（流動）が4,500百万円、その他の流動負債が3,300百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(資本)

資本合計は65,009百万円となり、前連結会計年度末と比較し161百万円減少いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,689百万円を計上した一方で、剰余金の配当4,959百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,539百万円増加し、48,007百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,564百万円（前年同期は4,928百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前四半期利益6,919百万円、その他の金融負債の増加2,168百万円があった一方で、法人所得税の支払額4,226百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,618百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,182百万円（前年同期は9,309百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5,000百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,944百万円、無形資産の取得による支出699百万円、敷金及び保証金の差入による支出266百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は849百万円（前年同期は7,922百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加4,500百万円があった一方で、配当金の支払による支出4,932百万円、リース負債の返済による支出405百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,468	48,007
営業債権及びその他の債権	13,234	15,011
その他の金融資産	5,527	474
その他の流動資産	1,531	2,247
流動資産合計	66,760	65,739
非流動資産		
有形固定資産	2,217	2,573
使用権資産	3,477	3,921
のれん及び無形資産	11,403	18,900
持分法で会計処理されている投資	0	0
その他の金融資産	6,362	6,754
繰延税金資産	2,124	2,176
その他の非流動資産	132	143
非流動資産合計	25,715	34,466
資産合計	92,475	100,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,496	5,420
社債及び借入金	—	4,500
その他の金融負債	7,766	9,948
未払法人所得税	4,259	2,311
リース負債	1,031	1,315
従業員給付に係る負債	2,481	2,003
その他の流動負債	2,983	6,283
流動負債合計	24,016	31,781
非流動負債		
リース負債	2,154	2,290
引当金	583	594
その他の非流動負債	552	531
非流動負債合計	3,289	3,415
負債合計	27,305	35,196
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	—	41
利益剰余金	64,506	64,249
自己株式	△689	△683
その他の資本の構成要素	256	281
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,988	64,804
非支配持分	182	205
資本合計	65,170	65,009
負債及び資本合計	92,475	100,205

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	21,958	25,700
営業費用	14,667	18,809
その他の収益	2	7
その他の費用	4	15
営業利益	7,288	6,884
金融収益	25	61
金融費用	50	26
持分法による投資損益	△4	—
税引前四半期利益	7,260	6,919
法人所得税費用	2,254	2,232
四半期利益	5,005	4,687
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,006	4,689
非支配持分	△1	△2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.31	23.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.30	23.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,005	4,687
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△5	△20
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5	△20
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4	5
その他の包括利益(税効果控除後)	△1	△15
四半期包括利益	5,004	4,672
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,004	4,673
非支配持分	0	△1

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	—	61,701	△877
四半期利益	—	—	5,006	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	5,006	—
剰余金の配当	—	—	△10,875	—
自己株式の 取得及び処分	—	△88	—	88
株式報酬取引	—	53	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—
その他	—	35	△221	—
所有者との取引額合 計	—	—	△11,096	88
期末残高	916	—	55,610	△790

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△61	△7	140	72	61, 811	323	62, 134
四半期利益	－	－	－	－	5, 006	△1	5, 005
その他の 包括利益	△5	3	－	△2	△2	1	△1
四半期包括利益合計	△5	3	－	△2	5, 004	0	5, 004
剰余金の配当	－	－	－	－	△10, 875	△59	△10, 934
自己株式の 取得及び処分	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	－	－	－	53	－	53
新株予約権の発行	－	－	1	1	1	－	1
その他	－	－	－	－	△186	－	△186
所有者との取引額合 計	－	－	1	1	△11, 007	△59	△11, 066
期末残高	△66	△4	141	71	55, 808	264	56, 072

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	—	64,506	△689
四半期利益	—	—	4,689	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,689	—
剰余金の配当	—	—	△4,946	—
自己株式の 取得及び処分	—	4	—	6
株式報酬取引	—	38	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
所有者との取引額合 計	—	41	△4,946	6
期末残高	916	41	64,249	△683

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△68	22	302	256	64, 988	182	65, 170
四半期利益	－	－	－	－	4, 689	△2	4, 687
その他の 包括利益	△20	4	－	△16	△16	0	△15
四半期包括利益合計	△20	4	－	△16	4, 673	△1	4, 672
剰余金の配当	－	－	－	－	△4, 946	△13	△4, 959
自己株式の 取得及び処分	－	－	△9	△9	0	－	0
株式報酬取引	－	－	51	51	89	－	89
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	37	37
所有者との取引額合 計	－	－	41	41	△4, 857	24	△4, 833
期末残高	△88	26	343	281	64, 804	205	65, 009

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,260	6,919
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,055	1,237
受取利息及び受取配当金	△14	△32
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	531	△1,618
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△2,456	△1,143
その他の金融負債の増減 (△は減少)	4,125	2,168
その他の流動資産の増減 (△は増加)	3,132	△637
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△3,641	1,353
その他	124	△482
小計	10,115	7,765
利息及び配当金の受取額	14	50
利息の支払額	△14	△24
法人所得税の支払額	△5,187	△4,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,928	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△136	△148
無形資産の取得による支出	△460	△699
投資有価証券の取得による支出	△125	△125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,553	△4,944
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△266
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,309	△1,182

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	4,500
長期借入金の返済による支出	△478	—
リース負債の返済による支出	△365	△405
配当金の支払による支出	△10,836	△4,932
非支配持分への配当金の支払による支出	△59	△13
ストック・オプションの行使による収入	—	0
その他	△185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,922	△849
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,311	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	50,859	46,468
現金及び現金同等物の四半期期末残高	38,548	48,007

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「価格.com事業」、「食べログ事業」、「HR事業」、「インキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

当第1四半期連結会計期間より、従来「求人ボックス事業」としていた報告セグメントの名称を「HR事業」に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

「価格.com事業」は、購買支援サイト『価格.com』、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。「食べログ事業」は、レストラン検索・予約サイト『食べログ』を展開しております。「HR事業」は、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、連結子会社(株)エンゲージ運営の求人情報の一括検索サイト『エンゲージ』、連結子会社JOBCUBE, INC. 運営の求人情報の一括検索サイト『Jobcube』を展開しております。「インキュベーション事業」は、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社(株)LCL運営サイト『バス比較なび』、連結子会社(株)LiPLUSホールディングスのホームサービスのマッチングプラットフォーム『LiPLUS』等を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書
	価格.com 事業	食べログ 事業	HR事業	インキュベー ション事業	計		
売上収益							
外部収益	5,836	9,257	4,664	2,201	21,958	—	21,958
セグメント間収益	—	—	—	20	20	△20	—
計	5,836	9,257	4,664	2,221	21,978	△20	21,958
セグメント利益 (注) 2	3,133	5,227	356	391	9,106	△1,819	7,288
金融収益							25
金融費用							50
持分法による投資損益							△4
税引前四半期利益							7,260

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,819百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注) 2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書
	価格.com 事業	食べログ 事業	HR事業	インキュベー ション事業	計		
売上収益							
外部収益	5,518	10,918	6,741	2,525	25,700	—	25,700
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
計	5,518	10,918	6,741	2,525	25,700	—	25,700
セグメント利益 (注) 2	2,847	6,276	228	565	9,915	△3,031	6,884
金融収益							61
金融費用							26
持分法による投資損益							—
税引前四半期利益							6,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注) 2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合)

当社は、2026年4月1日に株式会社エンゲージの株式を取得し、子会社化しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンゲージ

事業の内容：engage事業（求人サイトの「エンゲージ」及び採用支援ツールである「engage」を含み「エン カイシャの評判」を除きます。

②企業結合の主な理由

対象事業は、求職者会員数600万人超を擁する国内最大級の総合求人サイト「エンゲージ」と、全国70万以上の企業が導入する採用支援ツール「engage」で構成され、入社及び採用後の活躍を目的としたデジタルプラットフォームになります。当社は、「求人ボックス」と対象事業の事業基盤及び資源を活かした協業により、求職者及び求人企業との接点拡大ならびにサービス提供価値の向上など高いシナジー効果が相互に見込まれること、当社の中期経営計画を牽引する「求人ボックス」を始めとする求人領域での事業ポートフォリオ拡大及び競争力強化が図れることから、本株式取得は当社の企業価値向上に資すると考えております。

③企業結合日

2026年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

85.1%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	
基準価額（現金）	4,454
調整額（注）1	700
合計	5,154
取得資産及び引受負債の公正価値（注）2	
その他の流動資産	5
非流動資産	1,799
流動負債	1,557
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	248
非支配持分（注）3	37
のれん（注）4	4,943

(注) 1 支払対価には、株式譲渡契約に定める取得価額の調整条項に基づく調整額700百万円を含めております。当該調整額は、取得日時点における被取得企業の負債の金額に基づき算定されるものであり、2026年6月に確定しております。なお、当該調整額は当第1四半期連結会計期間末において未払であり、2026年7月に支払う予定であります。

(注) 2 取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。当該企業結合に係る取得関連費用は55百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に計上しております。

(注) 3 非支配持分は、エン株式会社が保有する株式会社エンゲージの持分に係るものであり、支配獲得日における株式会社エンゲージの識別可能純資産に、非支配持分比率を乗じて測定しております。

(注) 4 当該企業結合により生じたのれんは、HR事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社エンゲージの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	4,454
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	—
子会社の取得による支出	4,454

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結会計期間末までに株式会社エンゲージから生じた売上収益は1,413百万円、四半期損失は63百万円であり、当グループの要約四半期連結損益計算書に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。